

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,813,601	13,831,315	14,222,947	14,958,903	14,673,053
経常利益 (千円)	640,527	532,408	358,977	463,977	324,883
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	463,833	460,794	155,178	283,397	165,773
包括利益 (千円)	824,063	245,006	6,838	401,840	1,284
純資産額 (千円)	16,012,719	15,903,488	15,583,217	15,704,055	15,391,762
総資産額 (千円)	30,364,566	30,723,803	31,552,564	33,820,203	34,605,000
1株当たり純資産額 (円)	4,444.85	4,425.17	4,335.73	4,373.44	4,287.21
1株当たり当期純利益 (円)	133.35	132.49	44.62	81.51	47.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	50.1	47.8	45.0	43.1
自己資本利益率 (%)	3.06	2.99	1.02	1.86	1.11
株価収益率 (倍)	16.64	15.55	46.64	26.09	34.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,197	819,705	845,677	2,755,338	521,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,379,476	1,490,690	2,066,048	2,053,432	2,680,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,703	363,566	888,565	157,617	1,665,741
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,905,226	1,565,427	1,186,493	2,054,514	1,538,389
従業員数 (名)	621	596	556	558	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,283,852	13,468,437	13,995,155	14,709,261	14,515,889
経常利益 (千円)	608,445	470,353	307,771	355,320	229,856
当期純利益 (千円)	448,188	435,101	143,018	228,465	114,494
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	3,494	3,494
純資産額 (千円)	14,185,413	14,286,868	14,125,536	14,080,736	13,868,086
総資産額 (千円)	27,573,485	28,602,596	29,566,399	31,447,269	32,234,689
1株当たり純資産額 (円)	4,078.57	4,108.02	4,062.00	4,050.38	3,989.62
1株当たり配当額 (円)	8	9	9	63	60
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(4)	(4)	(3)	(30)
1株当たり当期純利益 (円)	128.85	125.11	41.12	65.71	32.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	49.9	47.8	44.8	43.0
自己資本利益率 (%)	3.19	3.06	1.01	1.62	0.83
株価収益率 (倍)	17.22	16.47	50.61	32.37	49.76
配当性向 (%)	62.1	71.9	219.0	137.0	182.1
従業員数 (名)	358	360	363	367	371
株主総利回り (%)	118.6	110.8	111.9	114.3	87.6
(比較指標 TOPIX(配当込み)) (%)	130.7	116.5	133.7	154.9	147.1
最高株価 (円)	233	238	222	2,255 (219)	2,148
最低株価 (円)	181	190	188	2,110 (199)	1,560

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第50期の1株当たり配当額は、中間配当額3.00円と期末配当額60.00円の合計となっております。2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
7 2017年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第50期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1968年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
1969年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
1970年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
1971年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
1973年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
1973年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
1974年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
1974年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原配送センター)
1974年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
1980年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
1983年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
1985年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
1986年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1988年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
1988年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
1988年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
1990年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
1990年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1990年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
1996年 7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(2003年 5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
2004年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
2013年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社4社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社2社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売 主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入れ、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。

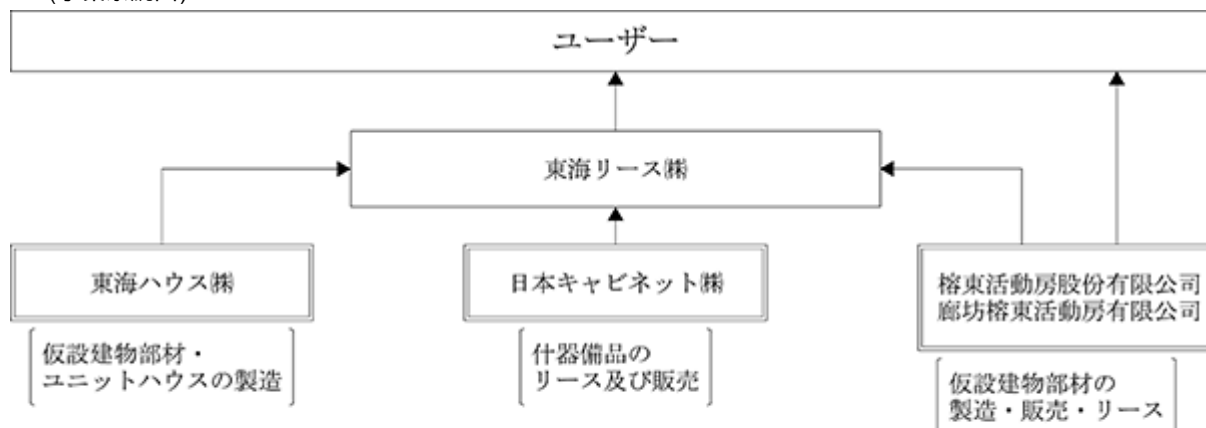
什器備品リース及び販売 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

ユニットハウスリース及び販売 ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が廊坊榕東活動房有限公司を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】 (連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本	日本キャビネット(株)	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及び販売業	94.5	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与を受けております。役員の兼任 1名
	東海ハウス(株)	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。役員の兼任 2名
中国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523千元	仮設建物製造・販売・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国河北省廊坊市	35,000千元	仮設建物製造・販売・リース業	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5)役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 東海ハウス(株)及び榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	505
中国	53
計	558

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371	42.0	15.1	5,204,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
原価の徹底追及による利益の確保
財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2005年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1)会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、消費税の増税が予定されており、米中の貿易摩擦による世界景気の減速や英国のEU離脱問題など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動が自然災害による影響から持ち直し、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与えつつあり、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,673百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は292百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は324百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は165百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高14,518百万円（前年同期比1.4%減）、中国が377百万円（前年同期比17.9%減、セグメント間取引消去後154百万円（前年同期比33.0%減））となりました。また、営業利益は日本が344百万円（前年同期比29.7%減）、中国が営業損失40百万円（前年同期は34百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は51百万円（前年同期は43百万円の営業損失））となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（資産の部）

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より784百万円増加し、34,605百万円となりました。理由の主なものは、リース用資産の増加712百万円によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,097百万円増加し、19,213百万円となりました。理由の主なものは、長期借入金の増加1,104百万円によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より312百万円減少し、15,391百万円となりました。理由の主なものは、配当金の支払312百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が2,233百万円減少し521百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,989百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が626百万円増加し2,680百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付金回収による収入の減少658百万円と社用資産の取得による支出の増加255百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が1,508百万円増加し1,665百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の増加790百万円と短期借入金の純増減額の増加452百万円、その他の収入384百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より516百万円減少し、1,538百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	1,416,561	96.1
中国		111,242	89.9
合計		1,527,803	95.7

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	7,231,724	13,880,565	88.5	14,518,299	98.6	6,593,990	91.2
中国	38,349	149,661	69.8	154,754	67.0	33,256	86.7
合計	7,270,074	14,030,226	88.2	14,673,053	98.1	6,627,247	91.2

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	14,518,299	98.9	98.6
中国	154,754	1.1	67.0
合計	14,673,053	100.0	98.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載してあります。

この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化により、実際の結果と異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比べ285百万円減少し14,673百万円(前年同期比1.9%減)となりました。主な要因としては、民間需要市場において受注競争がさらに激化し、民間需要売上が前年同期と比較して5.0%減少したことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比べ236百万円減少し2,427百万円(前年同期比8.9%減)となりました。主な要因としては、リース用資産減価償却費を含む原価率が前年同期より上昇したためです。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ82百万円減少し2,134百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度と比べ154百万円減少し292百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、スクラップ売却益及び受取利息の増加により13百万円増加し112百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少により2百万円減少し80百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ139百万円減少し324百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、2015年4月に宮城県名取市で発生した労災事故に伴う訴訟損失引当金戻入額34百万円など計上した結果、前連結会計年度と比べ26百万円減少し44百万円となりました。特別損失は固定資産除却損29百万円など計上した結果、前連結会計年度と比べ32百万円減少し39百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ117百万円減少し165百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、専従協力業者ならびに外注業者の工事費と販売費及び一般管理費等のリース事業を運行するための管理費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは、リース用資産の取得によるものであります。

運転資金の調達については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及びコミットメントライン等の融資枠による金融機関からの短期借入を基本としております。

設備投資資金の調達については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務等を含む有利子負債残高は10,255百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,798百万円を中心とし全体で2,358百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が2,355百万円、中国が3百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		リース用設備	社用設備					合計
			リース用資産 (注) 1	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース供給	100,431	309,891	1,252	340,129 (6,238)	30,903	782,606	56
柏原配送センター (大阪府柏原市)	"	131,194	24,867	491	420,263 (6,734)	3,727	580,544	6
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	"	645,076	646,849	25,336	1,945,194 (41,972)	38,191	3,300,648	55
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	37,964	6,722	949	127,371 (3,064)	4,225	177,233	11
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	139,256	28,438	1,208	184,896 (4,701)	8,904	362,704	9
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	53,032	68,681	610	102,644 (2,457)	532	225,501	6
兵庫配送センター (兵庫県加東市)	"	126,174	80,180	3,662	50,647 (9,897)	3,550	264,215	4
岡山配送センター (岡山市東区)	"	105,112	8,784	2,276	90,309 (4,572)	8,080	214,562	7
広島配送センター (広島県東広島市)	"	140,397	65,228	775	136,159 (7,330)	2,389	344,950	10
福岡配送センター (福岡県三井郡大刀洗町)	"	185,695	111,099	626	169,580 (8,516)	7,865	474,867	14
仙台配送センター (宮城県亶理郡)	"	133,737	148,105	330	103,166 (14,707)	7,550	392,890	12
高松配送センター (香川県高松市)	"	118,923	5,890	593	130,966 (5,743)	6,444	262,817	7
松山配送センター (愛媛県松山市)(注) 4	"	98,256	2,499	495	[4,070]	2,305	103,557	9
本社・大阪支店 (大阪府北区)(注) 3	総括事務・営業店舗	943,140	490			8,522	952,153	40
仙台支店 (仙台市青葉区)(注) 3	営業店舗	360,401					360,401	6
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注) 3	"	432,987				12	432,999	8
東京支店 (東京都港区)(注) 3	"	608,481	79			688	609,249	19
東京第二支店 (東京都豊島区)(注) 3	"	322,264	140			938	323,343	6
横浜支店 (横浜市中区)(注) 3	"	459,631	11			16	459,659	8
名古屋支店 (名古屋市中区)(注) 3	"	391,113	11			31	391,156	8
神戸支店 (神戸市中央区)(注) 3	"	205,543					205,543	5
岡山支店 (岡山市東区)(注) 3	"	244,013					244,013	4
広島支店 (広島市南区)(注) 3	"	345,526	9			14	345,550	8
高松支店 (香川県高松市)	"	227,015	3,304		73,206 (289)	134	303,661	5
福岡支店 (福岡市博多区)(注) 3	"	506,339	11				506,350	9
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用		30,554		173,505 (799)	11	204,071	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用設備	社用設備					合計
				リース用資産 (注)1	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)		
日本キャビネット ㈱	本社 (大阪府枚方 市)	什器備品の リース供給	803,477	6,529	1,352	169,885 (1,613)	15,825	997,069	39
東海ハウス㈱	本社 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造		352,571	290,164	305,660 (47,196)	40,523	988,918	95

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用設備	社用設備					合計
				リース用資産 (注)1	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)		
榕東活動房股份有 限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	235,552	90,002	4,347		234	330,136	42
廊坊榕東活動房有 限公司	(中華人民共 和国河北省廊 坊市)	仮設建物の 製造及び リース供給	68,682	243,854	3,351		648	316,536	11

- (注) 1 リース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であります。
 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は95,542千円であります。
 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は5,370千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[]書きしております。
 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	27台	5年間	13,255	10,573
貨物自動車	6台	5年間	4,029	1,270
乗用車バン	109台	5年間	41,870	77,181
電子計算機等	1式	6年間等	6,975	6,171

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	2,390		自己資金	2019年4月	2020年3月
中国	リース用資産	10		自己資金	2019年4月	2020年3月
合計		2,400				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	31,448,903	3,494,322		8,032,668		2,828,787

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	21	59	28	5	4,988	5,108	
所有株式数(単元)		1,103	720	2,531	1,242	15	29,144	34,755	18,822
所有株式数の割合(%)		3.17	2.07	7.28	3.57	0.04	83.9	100.00	

- (注) 1 自己株式18,283株は「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	224,986	6.47
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.08
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.64
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.80
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	61,799	1.78
小野 好昭	新潟県村上市	39,700	1.14
塚本 貴文	奈良県奈良市	36,600	1.05
土居 治代司	香川県高松市	35,070	1.01
岡崎 衛	千葉県柏市	31,300	0.90
石川 誠也	三重県三重郡川越町	31,000	0.89
計	-	895,631	25.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,457,300	34,573	
単元未満株式	普通株式 18,822		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	18,200		18,200	0.52
計		18,200		18,200	0.52

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員向け譲渡制限付株式報酬制度

a. 制度の概要

役員報酬の見直しの一環として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入するため、2019年6月27日開催の第51回定時株主総会において譲渡制限付株式の付与のための報酬を決定しました。

本制度においては、当社は当社の対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することができ、対象取締役は本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

b. 対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額

年額300万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません)。

なお、1992年6月26日開催の第24回定時株主総会において承認された当社の取締役の報酬額である年額300万円以内とは別枠とします。

c. 対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数

年 17,000株以内

ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年4月26日)での決議状況 (取得期間2019年5月7日～2020年3月31日)	50,000	70,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	13,300	22,287
提出日現在の未行使割合(%)	73.4	68.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	360	709
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,283		31,583	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月26日 取締役会決議	104,285	30
2019年6月27日 定時株主総会決議	104,281	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念である「社会と我が社の企業と我が社の社員とが永遠の平和と幸福をかちとる企業」となるために、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、経営に対する透明性の向上と公正性の確保、経営の意思決定の迅速化、ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化、子会社の事業活動の管理・監督を実現するために全社を挙げて取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

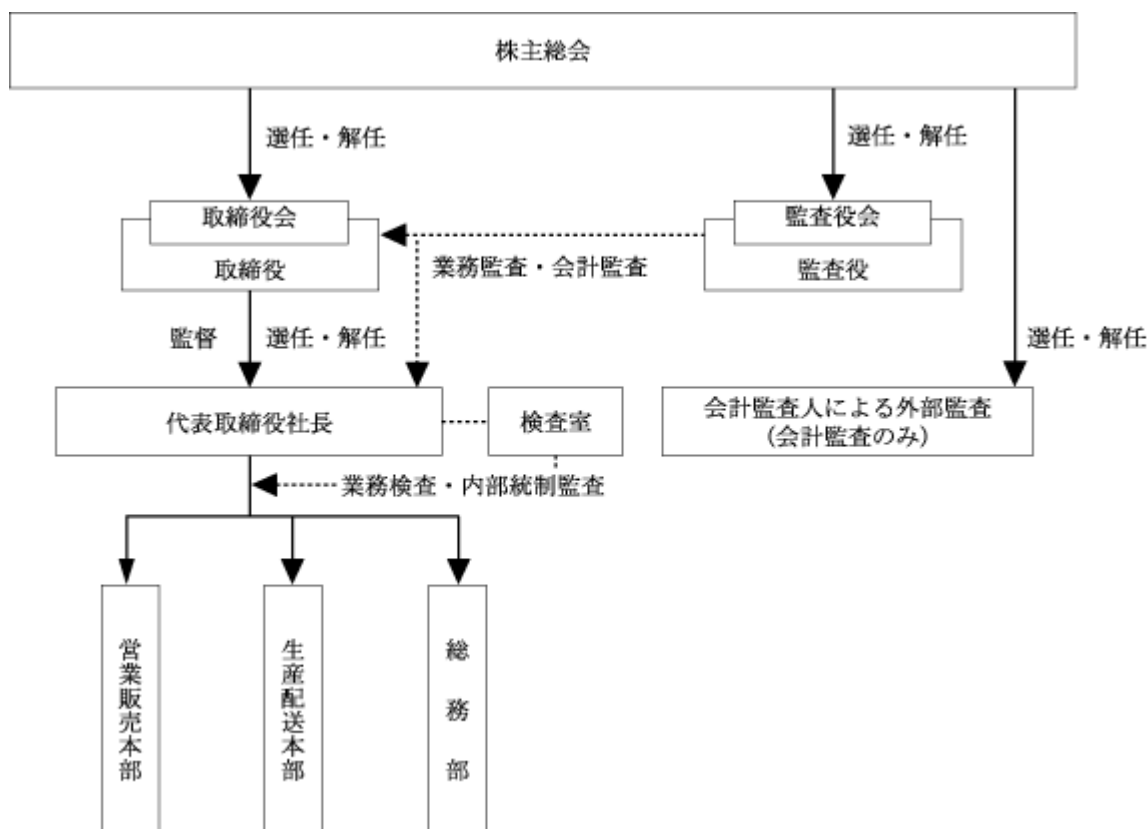
当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役会、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、社外取締役1名を含む9名の取締役で構成され、経営の意思決定・監督機関として、法令または定款で定める事項や、長期経営方針、事業運営計画等当社の取締役会規程に定める重要事項について意思決定をしております。

監査役会は、常勤社内監査役2名と社外監査役2名の合計4名の監査役で構成され、監査役会を定期的開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。また、監査役はすべての取締役会に出席している他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の従業員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業活動たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努めております。

取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努めております。

代表取締役社長はコンプライアンス全体に関する総括責任者として総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築及び整備にあっております。

また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努めております。

監査役はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告しております。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、既存の「文書規程」、「稟議規程」に従い、当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存しております。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告しております。

「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図っております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次の1から4のリスクを認識し、その把握と管理、及び個々のリスクについての損害を最小限に食いとめるための体制を整備しております。

- 1 地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク
- 2 役員及び使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク
- 3 基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク
- 4 その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク

上記リスクに対する各部門ごとのリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「職務分掌規程」に定めております。

代表取締役社長は、中期事業計画及び年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、職務分掌規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督しております。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っております。

「職務分掌規程」は随時見直しを行い、改善を図っております。

5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保しております。

関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理しております。

関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告しております。

また、監査役が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及びグループ会社との緊密な連携体制を構築しております。

監査役は、定期又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を指名することができます。

監査役が指定する補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

各部門は、当該使用人に対する監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応しております。

7) 監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1 代表取締役及び取締役は、取締役会及び各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

2 取締役及び使用人ならびに子会社取締役、監査役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行っております。

当社及び当社グループの信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの

当社及び当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内の諸規程に対する重大な違反

その他 ~ に準じる事項

3 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、出席取締役より業務の執行状況の報告を受けるほか、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役及び使用人に説明を求められます。

また、「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で、弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図っております。

「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図っております。

8) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止しております。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務執行上必要と認められる費用について、会社が負担するものとし、前払等の請求があるときは速やかにこれに応じております。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備しております。

1 反社会的勢力対応部門責任者の設置

2 警察など外部の専門機関との連携強化

3 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底

なお、今後、対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図ってまいります。

b. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記 a. 5) に記載したとおりです。

d. 取締役に関する事項

1) 取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

2) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

e. 株主総会決議に関する事項

1) 取締役会で決議できることとしたもの

・ 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2) 取締役会で決議できないこととしたもの

該当事項はありません。

3) 特別決議要件を変更したもの

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	塚本博亮	1959年4月14日	1985年10月 1994年4月 1998年6月 1999年4月 1999年6月 2003年4月 2007年6月 2008年4月 2011年6月 2014年6月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役(現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	225,294
常務取締役 生産配送本部長	眞榮田 武	1956年8月23日	2000年10月 2006年4月 2009年4月 2009年6月 2013年11月 2014年6月 2019年5月 2019年6月	当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 取締役 東海ハウス株式会社取締役副社長 東海ハウス株式会社代表取締役社長 生産配送本部長 東海ハウス株式会社取締役(現任) 常務取締役生産配送本部長(現任)	(注)3	2,713
常務取締役 営業販売本部長	安田 金四郎	1959年8月14日	1983年4月 1995年10月 2015年4月 2015年6月 2019年5月 2019年6月	当社入社 千葉支店長 第四営業販売部長 取締役第四営業販売部長 営業販売本部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)3	1,669
取締役 第一生産配送部長	笠場 順 司	1973年2月2日	1996年4月 2009年4月 2014年4月 2015年6月 2017年4月	当社入社 枚方配送センター工場長 業務管理部長 取締役業務管理部長 取締役第一生産配送部長(現任)	(注)3	869
取締役 総務部長	大西 泰 史	1965年12月18日	1988年4月 2013年4月 2015年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	2,473
取締役	松井 巧	1951年4月27日	2009年7月 2011年7月 2012年7月 2012年9月 2015年6月	芦屋税務署長 大阪国税局調査第一部調査開発課開発課長 同 定年退職 税理士事務所開設 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役 第五営業販売部長	酒井 岳 宏	1965年1月14日	1987年10月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2019年6月	当社入社 第五営業販売部長 第一営業販売部長 第三営業販売部長 第五営業販売部長 取締役第五営業販売部長(現任)	(注)3	795
取締役 第一営業販売部長	西江 計 二	1961年6月16日	1985年4月 1997年6月 2006年4月 2012年1月 2013年4月 2019年6月	当社入社 高松支店長 東京第二支店長 第二営業販売部長 第一営業販売部長 取締役第一営業販売部長(現任)	(注)3	525
取締役 生産配送本部 業務管理部長	福本 篤 士	1970年5月13日	1994年4月 2012年4月 2017年4月 2019年6月	当社入社 生産配送本部 業務管理部次長 生産配送本部 業務管理部長 取締役生産配送本部 業務管理部長 (現任)	(注)3	325

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	田 伐 勝	1947年 4 月 8 日	1971年 9 月 1988年 4 月 1991年 6 月 1995年 6 月 2000年 4 月 2012年 4 月 2014年 6 月	当社入社 第七営業部長 取締役第六営業部長 取締役退任 日本キャビネット(株)専務取締役 第4 営業販売部長 営業販売推進役 常勤監査役(現任)	(注) 4	2,256
常勤監査役	藤 原 昇	1951年10月30日	1972年11月 1993年 4 月 1993年 6 月 1999年 6 月 2002年 6 月 2014年 6 月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 常勤監査役(現任) 東海ハウス株式会社監査役(現任)	(注) 4	400
監査役	櫻 井 信 之	1947年 1 月29日	1991年 7 月 2001年 7 月 2002年 9 月 2004年 7 月	大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 監査役(現任)	(注) 4	
監査役	西 野 但	1948年 3 月18日	1993年 7 月 1998年 7 月 2005年 7 月 2006年 8 月 2008年 7 月 2016年 6 月	大阪国税局調査第一部統括国税調査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 常勤監査役 監査役(現任)	(注) 4	
計						237,263

- (注) 1 取締役松井巧は、社外取締役であります。
2 監査役櫻井信之及び監査役西野但は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は2016年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役 1 名と社外監査役 2 名を選任しており、社外取締役松井巧氏、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。また、いずれも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

また、社外取締役松井巧氏及び社外監査役西野但氏は東京証券取引所が規定する一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、以下に定める要件を満たしております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

- 過去 5 年間に、当社及び当社の関係会社（以下併せて当社グループという）並びに特定の企業等と以下の利害關係を有していないこと。
当社グループから、年間 1 千万円を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役、その他の役員でないこと。
 - 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の 2 % を超える企業等
 - 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害關係を有する企業等
 - 当社の大株主（発行済株式総数の 10 % 以上を保有）である企業等
 - 当社が大株主（発行済株式総数の 10 % 以上を保有）となっている企業等
- 当社グループの役員の配偶者あるいは 2 親等以内の親族でないこと。
- 第 1 項に該当する者と生計を一にしていないこと。
- その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。取締役会においては、会計監査報告、監査役会監査報告はもとより、監査室から定期的に内部監査について報告が行われているほか、内部統制部門からも内部統制の状況等について、随時報告が行われております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め業務を遂行しています。

監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性及業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員 木村 幸彦

指定有限責任社員業務執行社員 伊東 昌一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等7名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、監査役会が監査法人選定基準に照らし、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に判断し選定します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、外部会計監査人の評価に関し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2015年11月10日公益社団法人日本監査役協会）に準拠し、会計監査人の評価基準、選定基準を定め、その基準に基づき評価を行っております。監査役会は、外部会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。なお、現在の当社外部会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、評価の結果、会計監査人の職務執行に問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社	3,300		3,400	
計	30,300		30,400	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し検討した結果、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しての具体的な方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会での決議の範囲内で、会社への貢献度などを総合的に勘案し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、取締役の報酬額は年額 300 百万円以内（1992 年 6 月 26 日決議）であり、監査役の報酬額は年額 50 百万円以内（2016年6月29日決議）となっています。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外（固定報酬、役員退職慰労金）の報酬により構成されており、業績連動報酬は当期純利益をベースに従業員の賞与水準、過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しております。

（報酬の構成比率）

固定報酬：業績連動報酬 = 3：1 を基本としています。

なお、役員報酬の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2019年6月27日開催の第51回定時株主総会終結の時をもちまして廃止いたしました。また、当社の取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入するため、2019年6月27日開催の第51回定時株主総会において譲渡制限付株式の付与のための報酬を決定しました。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業務連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,280	73,500	20,580	11,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	12,000	3,200	1,000	2
社外取締役	3,240	2,400	640	200	1
社外監査役	6,480	4,800	1,280	400	2
計	131,200	92,700	25,700	12,800	14

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
45,880	5	給与36,000千円及び賞与9,880千円であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価変動によるリスク回避および資産効率の向上の観点から、取引関係の維持・強化など、取引先および当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を除き、株式を保有しないことを基本方針としております。なお、純投資以外の目的である投資株式の基準を次のとおりとします。

- ・営業戦略上、当社の企業価値向上に寄与しているか
- ・営業戦略上、将来において当社の企業価値向上が期待できるものであるか

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な経済合理性や将来の見通し等の営業戦略上のメリット等を会計年度ごとに検証し、保有の可否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	11	69,166

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	920	取引先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
日本基礎技術(株)	111,091	111,091	安定的・長期的な取引関係の維持	有
	41,881	44,880		
新興プランテック(株)	4,528	4,191	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	5,343	4,011		
(株)クボタ	2,823	2,823	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	4,515	5,256		
(株)電業社機械製作所	2,000	2,000	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	4,300	4,594		
月島機械(株)	2,953	2,759	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	4,072	4,150		
東亜建設工業(株)	1,800	1,800	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	2,872	4,050		
日本国土開発(株)	4,000	4,000	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	2,656	200		
(株)タクマ	1,650	1,458	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	2,179	1,697		
(株)明電舎	400	2,000	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	606	812		
新日鐵住金(株)	210	210	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	410	490		
世紀東急工業(株)	557	557	安定的・長期的な取引関係の維持	無
	328	383		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式			1	200
非上場株式以外の株式	5	71,695	14	154,434

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2,604		13,354

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
日本基礎技術(株)	111,091	41,881
新興プランテック(株)	4,528	5,343
(株)クボタ	2,823	4,515
月島機械(株)	2,953	4,072
東亜建設工業(株)	1,800	2,872
日本国土開発(株)	4,000	2,656
(株)タクマ	1,650	2,179
(株)明電舎	400	606
新日鐵住金(株)	210	410
世紀東急工業(株)	557	328

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,538,389
受取手形及び売掛金	2 12,571,079	2 12,941,859
電子記録債権	2 511,181	2 544,155
商品及び製品	133,638	134,487
仕掛品	49,278	70,357
原材料及び貯蔵品	338,820	289,278
短期貸付金	640,470	920,910
その他	437,542	388,670
貸倒引当金	50,152	53,657
流動資産合計	16,686,371	16,774,450
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	14,579,904	15,544,463
減価償却累計額	6,259,262	6,511,784
リース用資産（純額）	8,320,642	9,032,679
建物及び構築物	8,944,899	9,177,952
減価償却累計額	6,782,868	6,943,122
建物及び構築物（純額）	2,162,031	2,234,829
機械装置及び運搬具	639,138	826,654
減価償却累計額	432,667	488,829
機械装置及び運搬具（純額）	206,471	337,825
土地	5,114,304	3 5,249,535
リース資産	828,766	283,146
減価償却累計額	471,743	147,927
リース資産（純額）	357,023	135,218
建設仮勘定	278,323	137,189
その他	125,896	132,577
減価償却累計額	96,079	98,792
その他（純額）	29,816	33,784
有形固定資産合計	1 16,468,613	1 17,161,061
無形固定資産	220,166	202,974
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	145,018
退職給付に係る資産	-	105,290
繰延税金資産	108,999	46,920
その他	172,180	169,284
投資その他の資産合計	445,051	466,513
固定資産合計	17,133,831	17,830,550
資産合計	33,820,203	34,605,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,854,634	2 1,812,748
電子記録債務	2 1,360,062	2 1,612,518
短期借入金	1 4,184,987	1 4,999,993
リース債務	109,765	44,484
未払法人税等	149,690	36,748
前受リース収益	3,998,972	4,179,112
賞与引当金	246,052	207,968
役員賞与引当金	21,040	20,120
訴訟損失引当金	53,000	-
設備関係支払手形	2 120,009	2 37,037
その他	2 1,041,053	2 1,109,275
流動負債合計	14,139,267	14,060,007
固定負債		
長期借入金	1 3,428,106	1 4,533,079
リース債務	75,810	90,734
繰延税金負債	45,173	50,200
役員退職慰労引当金	90,800	108,200
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	371,018
固定負債合計	3,976,880	5,153,231
負債合計	18,116,147	19,213,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	1,062,405
自己株式	33,337	34,047
株主資本合計	14,873,771	14,725,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	32,686
為替換算調整勘定	229,413	101,321
退職給付に係る調整累計額	54,120	42,535
その他の包括利益累計額合計	330,060	176,543
非支配株主持分	500,223	489,251
純資産合計	15,704,055	15,391,762
負債純資産合計	33,820,203	34,605,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	14,958,903	14,673,053
売上原価	2 12,294,679	2 12,245,335
売上総利益	2,664,224	2,427,717
販売費及び一般管理費	1, 2 2,216,785	1, 2 2,134,719
営業利益	447,439	292,998
営業外収益		
受取利息	41,648	45,709
受取配当金	4,033	4,385
為替差益	-	7,378
受取賃貸料	4,157	5,188
受取保険金	10,676	-
スクラップ売却益	19,601	25,961
その他	18,723	23,401
営業外収益合計	98,842	112,026
営業外費用		
支払利息	49,078	45,012
支払手数料	28,856	32,343
社債発行費償却	167	-
為替差損	3,211	-
その他	989	2,785
営業外費用合計	82,303	80,141
経常利益	463,977	324,883
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	34,200
補助金収入	-	10,000
受取保険金	3 70,585	-
特別利益合計	70,585	44,200
特別損失		
固定資産売却損	4 25	4 173
固定資産除却損	5 18,890	5 29,544
固定資産圧縮損	-	10,000
訴訟損失引当金繰入額	53,000	-
特別損失合計	71,915	39,718
税金等調整前当期純利益	462,647	329,365
法人税、住民税及び事業税	164,948	80,500
法人税等調整額	495	78,185
法人税等合計	164,453	158,685
当期純利益	298,193	170,680
非支配株主に帰属する当期純利益	14,796	4,906
親会社株主に帰属する当期純利益	283,397	165,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	298,193	170,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,150	13,894
為替換算調整勘定	67,464	143,915
退職給付に係る調整額	29,031	11,585
その他の包括利益合計	103,646	169,395
包括利益	401,840	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,722	12,256
非支配株主に係る包括利益	22,117	10,971

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	31,022	14,843,701
当期変動額					
剰余金の配当			278,187		278,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,397		283,397
自己株式の取得				2,316	2,316
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動		27,175			27,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27,175	5,210	2,315	30,070
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	33,337	14,873,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217
当期変動額						
剰余金の配当						278,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						283,397
自己株式の取得						2,316
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						27,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,153	60,154	29,031	96,339	5,571	90,767
当期変動額合計	7,153	60,154	29,031	96,339	5,571	120,837
当期末残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	33,337	14,873,771
当期変動額					
剰余金の配当			312,869		312,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			165,773		165,773
自己株式の取得				709	709
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	147,095	709	147,804
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,062,405	34,047	14,725,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055
当期変動額						
剰余金の配当						312,869
親会社株主に帰属する 当期純利益						165,773
自己株式の取得						709
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,840	128,091	11,585	153,517	10,971	164,489
当期変動額合計	13,840	128,091	11,585	153,517	10,971	312,293
当期末残高	32,686	101,321	42,535	176,543	489,251	15,391,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,647	329,365
減価償却費	1,432,953	1,482,102
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産売却損益(は益)	25	173
受取保険金	70,585	-
固定資産除却損	18,890	29,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,084	6,383
賞与引当金の増減額(は減少)	19,225	38,084
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,800	17,400
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	53,000	53,000
退職給付に係る資産又は負債の増減額	127,089	148,713
受取利息及び受取配当金	45,682	50,095
支払利息	49,078	45,012
補助金収入	-	10,000
リース用資産の中古販売による売上原価	93,117	59,596
為替差損益(は益)	3,211	7,378
売上債権の増減額(は増加)	588,648	384,709
たな卸資産の増減額(は増加)	13,883	18,212
その他の資産の増減額(は増加)	41,089	9,987
仕入債務の増減額(は減少)	1,189,431	799,756
前受リース収益の増減額(は減少)	409,778	182,709
その他の負債の増減額(は減少)	52,812	42,813
その他	0	0
小計	2,896,525	635,043
利息及び配当金の受取額	45,682	45,250
保険金の受取額	-	70,585
利息の支払額	48,855	44,901
法人税等の支払額	138,014	184,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,338	521,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース用資産の取得による支出	1,751,926	1,795,219
社用資産の取得による支出	312,351	568,175
社用資産の売却による収入	166	1,163
短期貸付金の回収による収入	658,447	390
短期貸付けによる支出	658,447	323,000
投資有価証券の取得による支出	905	920
その他	11,583	5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053,432	2,680,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	332,000
長期借入れによる収入	2,700,000	3,490,000
長期借入金の返済による支出	1,699,228	1,902,021
社債の償還による支出	80,000	-
リース債務の返済による支出	148,840	116,357
自己株式の取得による支出	2,315	709
配当金の支払額	277,578	308,187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	500	-
その他	213,920	171,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,617	1,665,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,498	23,480
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	868,021	516,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,493	2,054,514
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,054,514	1 1,538,389

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)

廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」122,700千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」22,314千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」108,999千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	1,343,374千円	1,241,410千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,267,684千円	5,165,719千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	2,533,004千円	2,131,408千円
短期借入金	1,623,396千円	2,003,392千円
計	4,156,400千円	4,134,800千円

2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	44,137千円	36,874千円
電子記録債権	12,866千円	7,021千円
支払手形	218,788千円	68,131千円
設備関係支払手形	3,033千円	11,360千円
電子記録債務	215,589千円	259,463千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	39,933千円	10,931千円

3 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	855,827千円	831,077千円
貸倒引当金繰入額	3,333千円	6,383千円
賞与引当金繰入額	114,853千円	89,577千円
役員賞与引当金繰入額	21,040千円	20,040千円
退職給付費用	26,846千円	14,586千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,200千円	16,725千円
地代家賃	170,900千円	166,007千円
減価償却費	64,867千円	35,207千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 受取保険金

当社関東総合工場において発生した火災事故に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	173千円
計	25千円	173千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
リース用資産	11,390千円	25,587千円
建物及び構築物	5,965千円	3,957千円
機械装置及び運搬具	614千円	千円
その他	919千円	千円
計	18,890千円	29,544千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,119千円	19,773千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	10,119千円	19,773千円
税効果額	2,969千円	5,879千円
計	7,150千円	13,894千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,464千円	143,915千円
組替調整額	千円	千円
計	67,464千円	143,915千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	62,189千円	12,004千円
組替調整額	9,258千円	28,789千円
税効果調整前	52,931千円	16,785千円
税効果額	23,900千円	5,200千円
計	29,031千円	11,585千円
その他の包括利益合計	103,646千円	169,395千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225		31,448,903	3,494,322

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 31,448,903株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,406	4,424	154,907	17,923

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,231株(株式併合前3,712株、株式併合後519株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 193株

株式併合による減少 154,907株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,874	5	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	104,313	3	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が2017年10月1日以前であるため、2017年10月1日付株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,583	60	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,494,322			3,494,322

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,923	360		18,283

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,583	60	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	104,285	30	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,281	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,054,514千円	1,538,389千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,054,514千円	1,538,389千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	44,932千円	66,000千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の業績の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。また貸付金は、社長室が貸付先を定期的にモニタリングし、貸付先の財務諸表の入手を行い、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,054,514	2,054,514	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	12,571,079		
電子記録債権	511,181		
貸倒引当金()	46,862		
受取手形及び売掛金等(純額)	13,035,397	13,035,386	10
(3) 短期貸付金	640,470	640,470	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	163,671	163,671	
資産計	15,894,053	15,894,042	10
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	2,854,634		
電子記録債務	1,360,062		
支払手形及び買掛金等	4,214,697	4,214,697	
(2) 短期借入金	4,184,987	4,184,987	
(3) 長期借入金	3,428,106	3,431,530	3,424
(4) リース債務	185,576	183,708	1,867
負債計	12,013,366	12,014,923	1,556

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,538,389	1,538,389	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	12,941,859		
電子記録債権	544,155		
貸倒引当金()	49,274		
受取手形及び売掛金等(純額)	13,436,740	13,436,740	
(3) 短期貸付金	920,910	920,910	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	145,018	145,018	
資産計	16,041,058	16,041,058	
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	1,812,748		
電子記録債務	1,612,518		
支払手形及び買掛金等	3,425,267	3,425,267	
(2) 短期借入金	4,999,993	4,999,993	
(3) 長期借入金	4,533,079	4,530,976	2,102
(4) リース債務	135,218	132,305	2,913
負債計	13,093,558	13,088,542	5,015

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(3) 短期貸付金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	200	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,054,514		
受取手形及び売掛金等	9,387,037	3,484,180	211,042
短期貸付金	640,470		
合計	12,082,021	3,484,180	211,042

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,538,389		
受取手形及び売掛金等	9,555,416	3,808,784	121,814
短期貸付金	920,910		
合計	12,014,715	3,808,784	121,814

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,480,000					
長期借入金	1,704,987	1,431,520	1,196,320	629,938	170,328	
リース債務	109,765	31,764	22,771	15,689	5,585	
合計	4,294,752	1,463,284	1,219,091	645,627	175,913	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,812,000					
長期借入金	2,187,993	1,944,476	1,378,094	856,001	354,508	
リース債務	44,484	35,491	28,409	18,305	7,205	1,322
合計	5,044,477	1,979,967	1,406,503	874,306	361,713	1,322

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	144,722	76,975	67,746
小計	144,722	76,975	67,746
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	18,949	19,797	847
小計	18,949	19,797	847
計	163,671	96,772	66,899

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	131,164	77,285	53,878
小計	131,164	77,285	53,878
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	13,854	20,607	6,752
小計	13,854	20,607	6,752
計	145,018	97,892	47,125

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	2,170,000	1,320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	1,320,000	640,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,238,442千円
勤務費用	74,587千円
利息費用	7,926千円
数理計算上の差異の発生額	17,443千円
退職給付の支払額	58,622千円
退職給付債務の期末残高	1,244,890千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,031,784千円
期待運用収益	20,635千円
数理計算上の差異の発生額	44,745千円
事業主からの拠出額	179,708千円
退職給付の支払額	58,622千円
年金資産の期末残高	1,218,253千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,244,890千円
年金資産	1,218,253千円
退職給付に係る負債	26,637千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	26,637千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	74,587千円
利息費用	7,926千円
期待運用収益	20,635千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,258千円
確定給付制度に係る退職給付費用	52,619千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	78,020千円
合計	78,020千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	54,120千円
合計	54,120千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
債券	35%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,244,890千円
勤務費用	75,526千円
利息費用	7,967千円
数理計算上の差異の発生額	20,102千円
退職給付の支払額	126,356千円
退職給付債務の期末残高	1,181,925千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,218,253千円
期待運用収益	24,365千円
数理計算上の差異の発生額	8,097千円
事業主からの拠出額	179,052千円
退職給付の支払額	126,356千円
年金資産の期末残高	1,287,216千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,181,925千円
年金資産	1,287,216千円
退職給付に係る資産	105,290千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	105,290千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	75,526千円
利息費用	7,967千円
期待運用収益	24,365千円
数理計算上の差異の費用処理額	28,789千円
確定給付制度に係る退職給付費用	30,338千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	16,785千円
合計	16,785千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	42,535千円
合計	42,535千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	27%
債券	42%
その他	31%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	10,485千円	千円
賞与引当金	75,242千円	63,596千円
役員退職慰労引当金	30,610千円	34,035千円
訴訟損失引当金	16,207千円	千円
未払事業税	14,568千円	11,990千円
未実現利益消去	32,793千円	33,063千円
その他	47,641千円	37,382千円
繰延税金資産 小計	227,550千円	180,067千円
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	72,056千円	67,032千円
評価制引当額小計	72,056千円	67,032千円
繰延税金負債との相殺額	24,179千円	66,114千円
繰延税金資産 合計	131,314千円	46,920千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	千円	32,171千円
その他有価証券評価差額金	20,148千円	14,269千円
土地評価差額	62,167千円	62,167千円
その他	9,351千円	7,705千円
繰延税金負債 小計	91,667千円	116,314千円
繰延税金資産との相殺額	24,179千円	66,114千円
繰延税金負債 合計	67,487千円	50,200千円
繰延税金資産(負債)の純額	63,826千円	3,279千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	8.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	8.6%	12.9%
繰越欠損金利用	2.0%	0.2%
評価性引当額	4.9%	2.6%
連結子会社の税率差異	0.1%	0.7%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	48.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社2社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,894	231,008	14,958,903		14,958,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	228,377	228,447	228,447	
計	14,727,964	459,386	15,187,350	228,447	14,958,903
セグメント利益又は損失()	490,440	34,845	455,594	8,155	447,439
セグメント資産	31,686,345	2,310,113	33,996,458	176,255	33,820,203
セグメント負債	17,948,763	253,850	18,202,614	86,466	18,116,147
その他の項目					
減価償却費	1,385,149	59,950	1,445,100	12,147	1,432,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995,330	16,908	2,012,238	46,211	1,966,027

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,518,299	154,754	14,673,053		14,673,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	222,581	222,619	222,619	
計	14,518,337	377,335	14,895,673	222,619	14,673,053
セグメント利益又は損失()	344,560	40,282	304,277	11,278	292,998
セグメント資産	32,659,234	2,129,318	34,788,552	183,551	34,605,000
セグメント負債	19,094,380	204,447	19,298,828	85,589	19,213,238
その他の項目					
減価償却費	1,449,900	45,932	1,495,832	13,730	1,482,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,400,854	3,233	2,404,088	45,804	2,358,283

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
15,662,255	806,357	16,468,613

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
16,514,388	646,673	17,161,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,373円44銭	4,287円21銭
1株当たり当期純利益金額	81円51銭	47円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,704,055	15,391,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	500,223	489,251
(うち非支配株主持分)	(500,223)	(489,251)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,203,832	14,902,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,476,399	3,476,039

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,397	165,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,397	165,773
普通株式の期中平均株式数(株)	3,476,944	3,476,183

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 5万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.44%)
(3) 株式の取得価額の総額 70百万円(上限)
(4) 自己株式取得の日程 2019年5月7日~2020年3月31日

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、その一環として、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月27日開催の第51回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において決議いたしました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2019年6月27日開催の本株主総会の終結の時をもって廃止いたしました。それに伴い、在任中の取締役及び監査役（以下「対象者」といいます。）について、同制度廃止の時までの在任期間を対象に、当社における一定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、各対象者の退任時に支払う予定です。なお、当該制度廃止に伴う業績への影響は軽微です。

2. 本制度の導入について

(1) 本制度の導入目的等

本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき承認可決されることが条件となっております。

なお、1992年6月26日開催の第24回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額300百万円以内とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の報酬枠とは別枠で、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、承認可決されております。

(2) 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年17,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	2,812,000	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,704,987	2,187,993	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	109,765	44,484		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,428,106	4,533,079	0.43	2020年4月～ 2024年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,810	90,734		2020年4月～ 2025年9月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	116,720	220,597	0.70	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,808	366,949	0.70	2020年4月～ 2022年7月
合計	8,215,198	10,255,837		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,944,476	1,378,094	856,001	354,508
リース債務	35,491	28,409	18,305	7,205
預り保証金	220,597	138,386	7,965	

- 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- その他の有利子負債の「預り保証金」は保証契約による預り金です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第51期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,326,765	7,341,135	10,400,010	14,673,053
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	26,773	29,731	82,356	329,365
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	48,053	41,412	185,866	165,773
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	13.82	11.91	53.47	47.69

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	13.82	1.91	41.56	101.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,912	1,062,041
受取手形	4 425,072	4 378,611
電子記録債権	4 511,181	4 544,155
売掛金	12,033,506	12,427,889
原材料及び貯蔵品	124,259	130,905
未成工事支出金	15,276	23,920
未収入金	3 147,206	3 74,955
前払費用	66,426	68,319
前払リース料	509,200	536,229
その他	43,301	48,647
貸倒引当金	7,200	7,200
流動資産合計	15,043,143	15,288,476
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	2 7,791,032	2 8,518,947
建物	1,415,558	1,436,977
構築物	62,343	104,894
機械及び装置	36,206	38,429
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	22,823	23,214
土地	3,944,874	5 4,048,040
建設仮勘定	186,209	113,866
リース資産	335,414	111,880
有形固定資産合計	1 13,794,642	1 14,396,430
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,631
電話加入権	30,650	30,650
無形固定資産合計	30,650	32,281
投資その他の資産		
投資有価証券	159,228	140,862
関係会社株式	2,036,449	2,036,449
出資金	400	500
関係会社出資金	114,340	114,340
差入保証金	151,118	148,056
前払年金費用	-	28,275
繰延税金資産	117,297	49,016
投資その他の資産合計	2,578,833	2,517,501
固定資産合計	16,404,125	16,946,213
資産合計	31,447,269	32,234,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 914,266	22,233
電子記録債務	3, 4 1,531,679	3, 4 1,773,091
買掛金	3 1,492,277	3 1,482,918
短期借入金	2,480,000	2,812,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,659,916	1 2,079,872
リース債務	103,126	37,524
未払金	3 170,113	3 178,585
未払費用	76,151	72,340
未払法人税等	138,429	21,257
未払消費税等	12,495	25,718
前受金	2,329	22,725
預り金	384,421	397,640
前受リース収益	3,960,622	4,145,855
賞与引当金	191,700	156,300
役員賞与引当金	13,500	12,000
訴訟損失引当金	53,000	-
設備関係支払手形	4 31,465	-
その他	4 277,399	4 333,059
流動負債合計	13,492,894	13,573,122
固定負債		
長期借入金	1 3,328,446	1 4,272,775
リース債務	60,840	74,356
退職給付引当金	112,443	-
役員退職慰労引当金	62,800	76,300
その他	309,108	370,049
固定負債合計	3,873,638	4,793,480
負債合計	17,366,533	18,366,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	397,867	199,493
利益剰余金合計	397,867	199,493
自己株式	33,337	34,047
株主資本合計	14,034,963	13,835,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,773	32,206
評価・換算差額等合計	45,773	32,206
純資産合計	14,080,736	13,868,086
負債純資産合計	31,447,269	32,234,689

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
リース売上高	12,549,610	12,834,700
販売収益	2,159,650	1,681,188
売上高合計	1 14,709,261	1 14,515,889
売上原価		
リース売上原価	10,411,162	10,795,476
販売原価	1,954,883	1,586,721
売上原価合計	1 12,366,045	1 12,382,198
売上総利益	2,343,215	2,133,690
販売費及び一般管理費	2 1,964,910	2 1,880,615
営業利益	378,304	253,075
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3,756	4,114
受取賃貸料	1 29,301	1 29,735
受取保険金	10,676	-
スクラップ売却益	15,386	25,370
その他	13,535	13,881
営業外収益合計	72,657	73,103
営業外費用		
支払利息	47,973	43,700
社債利息	288	-
社債発行費償却	167	-
賃貸収入原価	18,246	18,246
支払手数料	28,856	32,343
その他	110	2,031
営業外費用合計	95,642	96,322
経常利益	355,320	229,856
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	34,200
補助金収入	-	10,000
受取保険金	3 70,585	-
特別利益合計	70,585	44,200
特別損失		
固定資産除却損	17,439	29,562
固定資産圧縮損	-	10,000
訴訟損失引当金繰入額	53,000	-
特別損失合計	70,439	39,562
税引前当期純利益	355,465	234,494
法人税、住民税及び事業税	134,000	46,000
法人税等調整額	7,000	74,000
法人税等合計	127,000	120,000
当期純利益	228,465	114,494

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		662,434	6.4	757,736	7.0
労務費		941,260	9.0	993,578	9.2
(賞与引当金繰入額)		(70,687)		(63,806)	
(退職給付引当金繰入額)		(18,571)		(10,447)	
外注費		5,548,289	53.2	5,697,380	52.7
経費		3,279,985	31.4	3,365,338	31.1
(減価償却費)		(1,189,862)		(1,276,172)	
当期総費用		10,431,969	100.0	10,814,034	100.0
他勘定振替高		20,807		18,557	
当期リース売上原価		10,411,162		10,795,476	

- (注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		125,329	6.4	119,151	7.5
労務費		173,270	8.9	149,384	9.4
外注費		1,566,630	80.1	1,245,426	78.5
経費		89,652	4.6	72,759	4.6
当期販売原価		1,954,883	100.0	1,586,721	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	447,589	447,589
当期変動額						
剰余金の配当					278,187	278,187
当期純利益					228,465	228,465
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	49,721	49,721
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	397,867	397,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,022	14,087,000	38,535	38,535	14,125,536
当期変動額					
剰余金の配当		278,187			278,187
当期純利益		228,465			228,465
自己株式の取得	2,316	2,316			2,316
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,237	7,237	7,237
当期変動額合計	2,315	52,036	7,237	7,237	44,799
当期末残高	33,337	14,034,963	45,773	45,773	14,080,736

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	397,867	397,867
当期変動額						
剰余金の配当					312,869	312,869
当期純利益					114,494	114,494
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	198,374	198,374
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	199,493	199,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,337	14,034,963	45,773	45,773	14,080,736
当期変動額					
剰余金の配当		312,869			312,869
当期純利益		114,494			114,494
自己株式の取得	709	709			709
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13,566	13,566	13,566
当期変動額合計	709	199,084	13,566	13,566	212,650
当期末残高	34,047	13,835,879	32,206	32,206	13,868,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」137,000千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」19,702千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」117,297千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,313,251千円	1,213,514千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,095,338千円	4,995,602千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	2,500,004千円	2,120,008千円
1年内返済予定の長期借入金	1,599,996千円	1,979,992千円
計	4,100,000千円	4,100,000千円

- 2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
仮設建物	4,493,694千円	4,655,596千円
ユニットハウス	2,555,053千円	3,033,245千円
その他	742,284千円	830,105千円
計	7,791,032千円	8,518,947千円

- 3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	76,337千円	74,160千円
関係会社に対する短期金銭債務	460,154千円	439,744千円

- 4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	44,137千円	36,874千円
電子記録債権	12,866千円	7,021千円
支払手形	136,428千円	千円
設備関係支払手形	1,413千円	千円
電子記録債務	255,006千円	302,592千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	39,933千円	10,931千円

- 5 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引		
仕入高	1,315,810千円	1,314,933千円
営業取引以外の取引高	1,422,444千円	1,344,640千円
(うち、リース用資産の購入によるもの)	1,393,298千円	1,315,037千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	787,371千円	760,579千円
賞与引当金繰入額	108,000千円	82,900千円
役員賞与引当金繰入額	13,500千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,600千円	12,825千円
退職給付引当金繰入額	24,243千円	11,949千円
おおよその割合		
販売費	67.1%	67.3%
一般管理費	32.9%	32.7%

3 受取保険金

当社関東総合工場において発生した火災事故に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,036,449千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,036,449千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地減損損失	57,651千円	57,651千円
退職給付引当金	34,385千円	千円
賞与引当金	58,621千円	47,796千円
役員退職慰労引当金	22,048千円	24,280千円
未払事業税	14,250千円	11,672千円
訴訟損失引当金	16,207千円	千円
その他	26,892千円	12,161千円
繰延税金資産小計	230,057千円	153,562千円
評価性引当額	93,057千円	81,915千円
繰延税金資産合計	137,000千円	71,646千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	千円	8,646千円
その他有価証券評価差額金	19,702千円	13,983千円
繰延税金負債合計	19,702千円	22,629千円
繰延税金資産の純額	117,297千円	49,016千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	9.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	11.1%	18.0%
評価性引当額	8.6%	6.0%
その他	0.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	51.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形 固定 資産	リース用資産	13,875,392	1,897,919	800,044	14,973,267	6,454,320	1,099,328	8,518,947
	建物	7,104,623	135,273		7,239,897	5,802,919	113,854	1,436,977
	構築物	465,996	64,800	6,800	523,996	419,102	18,312	104,894
	機械装置	261,610	7,849		269,459	231,030	5,625	38,429
	車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
	工具、 器具及び備品	86,020	2,077	407	87,689	64,475	1,006	23,214
	土地	3,944,874	103,166		4,048,040			4,048,040
	リース資産	779,118	56,769	611,620	224,267	112,386	74,699	111,880
	建設仮勘定	186,209	195,053	267,396	113,866			113,866
	計	26,707,445	2,462,908	1,686,268	27,484,085	13,087,655	1,312,827	14,396,430
無形 固定 資産	ソフトウェア		2,039		2,039	407	407	1,631
	電話加入権	30,650			30,650			30,650
	計	30,650	2,039		32,689	407	407	32,281

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
2 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物879,438千円及びリース用ユニットハウス708,997千円であります。
3 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの766,160千円であります。
4 リース資産の当期減少額の主なものは、セールアンドリースバック契約満了に伴うリース用資産への振替300,078千円であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200			7,200
賞与引当金	191,700	156,300	191,700	156,300
役員賞与引当金	13,500	12,000	13,500	12,000
役員退職慰労引当金	62,800	13,500		76,300
訴訟損失引当金	53,000		53,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第50期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
2018年6月29日関東財務局長に提出。 | | | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第51期
第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第51期
第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第51期
第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年7月2日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれておりません。